

【氏名】 松本 かおり

【所属大学院】（助成決定時）大阪大学大学院 言語文化研究科

【研究題目】

現代ロシアの経済文化：若年層の職業意識と行動様式に関する計量的研究

【研究の目的】

本研究は、将来のロシア社会を予測する先行指標としての若年層の職業意識、ならびにロシア人の経済活動において観察されつつも正確には理解されていない行動様式、すなわちロシアの歴史の中で根づいてきた経済文化を、実査と計量的方法に基づいて分析する。

そこで、本研究の第一の目的は、現在のロシアの経済活動における文化と制度を捉えることにある。現在まで流布してきた印象論を繰り返すのではなく、マクロレベルでは経済制度の問題、ミクロレベルではフィールドワークの結果を分析し、ロシア人の意識構造と行動様式を解明することを主眼とする。

第二には、ロシアの経済文化が今後どのような変化を見せていくのかを予測することである。具体的には、第1次プーチン政権初期に実施した2000年第1回調査と、2004年に始まった第2次プーチン政権下での今回の第2回調査によって、第1次プーチン政権下における制度改革の結果が、今後のロシア経済の担い手である若年層の職業意識に与えた影響を検証し、その変化を捉えることにある。

【研究の内容・方法】

① 調査全体の企画

2004年度調査の設計を行うため、2000年調査で使用したデータの整理と再分析、新規調査項目の作成、インタビュー項目の作成、分析方法の設計を行った。そのために、ロシアで行なわれてきたV. マグンらによる労働倫理研究、世界価値観調査、ISSPの調査項目、ロシア世論調査センターなどの調査を検討し、若年層の労働市場に対する価値観について検証した。

② 調査票の修正、インタビュー項目の作成

上記の検討材料をもとに、2000年調査で用いた調査票の内容を再検討した。分布の良くなかったものなど、第2回調査に値しない項目を削除した。そのうえで、2004年調査票に新たに採用する項目を検討した。今回新規に採用した調査項目は、各種世論調査や社会学者による調査によって実績のある項目を組み合わせ、本調査用に作成した。

③ ウラジオストクにおける実査

ウラジオストクにある極東国立総合大学 A. シュヌルコ教授、在ウラジオストク日本センター職員のスマルコヴァ氏ほかの協力により、極東国立大学東洋学院の学生たちに対する

調査票によるアンケート調査を行った。2000年度におこなった調査との比較を行えるよう、前回と同じ調査地である。協力者の尽力により、授業時間を利用して実施できたことで、厳密な調査を行うための雰囲気は保たれたといえよう。前回の115サンプルよりも17サンプル多い132サンプルの結果を得ることができた。

インタビューは、在ウラジオストク日本センターにて、日本とかかわる仕事に就いている、あるいは目指しているビジネスマンなど、7名に対して行った。多忙ななか、長時間のインタビューに応じてもらうことができた。その職務内容は、中古車自動車販売業者、中古パソコン仲介業者、ジャーナリスト、民芸芸術家など多岐にわたり、さらに現在日本との経済活動関係において代表的な職種を含むことができた。

⑤ 調査結果のコーディング、クリーニング作業、集計

計量分析を行うために、アンケート結果を整理している。データ入力を行い、2000年調査データについても、同じ項目について2004年調査データとの比較分析ができるようにデータベースを合体した。そのうえで、現在SPSSによる分析をすすめている。

【結論・考察】

2000年のウラジオストクでは経済危機の影響も色濃く、また市民生活の物質的・肉体的安全が十分守られえない状況にあったのに対し、2004年には経済状況の好転を受け、表面的にも外資企業の進出、建設ラッシュ、生活水準の向上が見られ、また経済統計でも、その好調ぶりは裏付けられている。

このような状況で実施された調査のうち、ここでは職業威信スコアの変化について、現在までに明らかにされている点を挙げたい。この4年間で全体的な構成が大きく変わらなかった点によって、日本を始め、その他の国々で見られた職業威信スコアの「頑強さ」をウラジオストクでも証明することができた。

ただし細かくみていけば、ウラジオストク社会の変化によって影響を受けていると思われる点が見られた。まず、外国にかかわる職業の威信が大きく低下した（外資系企業支社長、通訳ガイド、マクドナルド店員）。次に、治安にかかわる職業の威信が低下した点（警備員、警察官、弁護士）、市民の権利を闇から守っていたが犯罪組織（ゆすり屋）の威信が低下した点を挙げるができる。これらの点については、エネルギー資源の好況による国内経済の立ち直りにより、国外での仕事あるいは外国企業での仕事以外、収入や安定が望めなかった時期を乗り越えたと認識されている可能性、ロシアの闇経済・組織の規模の縮小、犯罪の減少（国家統計委員会のデータによれば、4年間で沿海地方の登録犯罪件数は約1万件減少した）などを、原因として挙げるができる。

以上のように、現在までに調査結果の簡単なデータ分析を行ったが、今後は各項目に関するより深い分析と考察を行う予定である。